

海外経済は日本経済に大きな影響を与えます。特に世界最大のGDPを誇るアメリカ経済の影響は大きいでしょう。日本と同じように、GDPや失業率、物価指数などの指標に注目が集まります。世界経済全体の見通しを知るには、国際通貨基金(IMF^{*})や経済開発協力機構(OECD^{*})の経済見通しが有用です。

▶ 注目度が高い雇用統計

アメリカ経済の動向は、世界経済全体に影響を与えるので、日本の景気を考えるうえでも重要です。統計の見方は、日本経済を見る場合とほぼ同じです。「GDP」や「失業率」「消費者物価指数」「生産者物価指数」などの数値をチェックします。

米国では、GDPが景気指標としても機能しており、GDPが2四半期マイナス成長すると景気後退だといわれています。また、失業率の発表を含む雇用統計への注目度が高いのが特徴です。景気が悪くなればレイ・オフ(一時解雇)し、景気が良くなれば雇用を増やすというように、雇用情勢が景気に敏感に反応するためだと考えられます。「消費者物価指数(CPI)」では、エネルギーと食品を除く「コアCPI」が注目されます。統計を分析する際、季節調整値の前月比や前期比を使う場合が多く、前年同月比や前年同期比はあまり使われません。

▶ 米国市場の動きも重要

アメリカの株価動向も、日本に大きな影響を及ぼします。日本の日経平均株価に当たるのが、ニューヨーク市場の**ダウ工業株30種**です。IT企業をはじめとする新興企業が多く上場している**ナスダック**の株価指数も重要です。

米国の金融政策のスタンスを表すのが、日本のコールレートに当たる**フェデラルファンドレート(FFレート)**です。FFレートの誘導水準を決めるのは、日本での日本銀行に当たる**連邦準備制度理事会(FRB^{*})**です。FRBの**連邦公開市場委員会(FOMC^{*})**が金融政策の最高意思決定機関で、その動きに注目が集まります。FOMCはFRBの議長のほか、FRBの理事や地区連銀総裁など12人で構成されます。FOMC終了

^{*} IMF International Monetary Fundの略。

^{*} OECD Organization for Economic Cooperation and Developmentの略。

^{*} FRB Federal Reserve Boardの略。

^{*} FOMC Federal Open Market Committeeの略。

後、声明文を発表し、3週間後に議事録を公表しています。声明文や議事録を分析することがエコノミストの一つの仕事になっています。

▶▶ 国際機関の見通しを参考にする

世界経済の分析をするには、基本的には日本経済と同じように各国の統計を見ていく必要があります。国の数だけ経済統計があり、それらをすべて分析するのは大変な作業になります。

そこで、海外経済の見通しを立てるためには、国際機関の経済予測を使うのが有用です。経済開発協力機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)などの見通しを参考にすることができます。IMFは、通貨システムを守るための国際的な組織で、各国の統計を集めて統計集を作っているほか、経済危機に陥った国の救済なども行っています。毎年4月と9月に、翌年度の世界経済見通しも発表しています。

OECDは、別名「先進国クラブ」とも呼ばれる先進国の組織です。本部はパリにあります。各国の統計を比較可能なかたちで集めたり、毎年5月と11月に世界経済見通し(エコノミック・アウトルック)を作成したりしています。アジアではアジア開発銀行(ADB*)の見通しが定期的に発表されます。

海外の主な統計

● アメリカの重要な統計

統計名	発表者	期種	解説
GDP統計	商務省	四半期	前期比成長率が2四半期マイナスなら景気後退。
失業率	労働省	月次	景気指標として注目が高い。
消費者物価指数	労働省	月次	エネルギーと食品を除いたコアCPIへの注目度が高い。
生産者物価指数	労働省	月次	日本の企業物価指数に当たる。

● 国際機関の重要な統計

見通し	発表者	発表頻度	解説
世界経済見通し	IMF	4月、9月	世界経済全体のGDPを中心とした予測。
エコノミック アウトルック	OECD	5月、11月	先進国のGDPを中心とした予測。
アジア経済見通し	ADB	4月、9月	アジア地域のGDPを中心とした予測。

* ADB Asian Development Bankの略。

原油価格

資源の少ない日本は、海外からのエネルギー供給が欠かせません。なかでも、原油は重要なエネルギーです。原油はガソリン、ナフサ、重油、軽油などに精製されさまざまな製品に使用されます。このため、原油価格の動向が日本経済に与える影響はかなり大きいです。

▶ 忘れたところにやってくる急上昇

原油価格は、これまで日本経済に大きな影響を与えてきました。原油価格は周期的とはいえないまでも、10年に一度は急上昇しています。常に上がっているわけではないですが、中東情勢が不安定になると原油価格が急上昇します。忘れたところにやってくる日本経済へのかく乱要因です。まず、1973年に原油価格が約4倍に値上がりしました。第1次オイルショックです。第4次中東戦争で、石油供給国グループであるOPEC*(石油輸出国機構)が原油価格を大幅に引き上げました。

その後も、イラン革命を機に、石油価格が値上がりしました(第2次オイルショック)。1991年にイラクがクウェートに侵攻したことで勃発した湾岸戦争でも原油は値上がりしました。2003年のイラク戦争時にも原油価格が上がり、その後も上昇傾向を続けています。

▶ 原油価格の種類

原油価格は、「1バレル当たり〇ドル」という表現をします。バレルとは体積の単位で、「樽」という意味です。昔は石油を樽で運んでいたためです。1バレルは159リットルです。

原油にも銘柄があって、東京ではドバイ、ニューヨークではWTI*(ウエスト・テキサス・インターミディエイト)、ロンドンでは北海ブレンドの価格が決まります。

「貿易統計」からは、日本が輸入する原油全体の価格動向がつかめます。通関段階の輸入価格は、原油輸入量を輸入数量で割れば計算できます。ただ、「通関統計」の輸入金額は円単位、数量はキロリットル単位なので、1バレル当たり何ドルかを調べるには単位の変換をする必要があります。

* OPEC Organization of the Petroleum Exporting Countriesの略。

* WTI West Texas Intermediateの略。

原油価格の高騰と日本経済

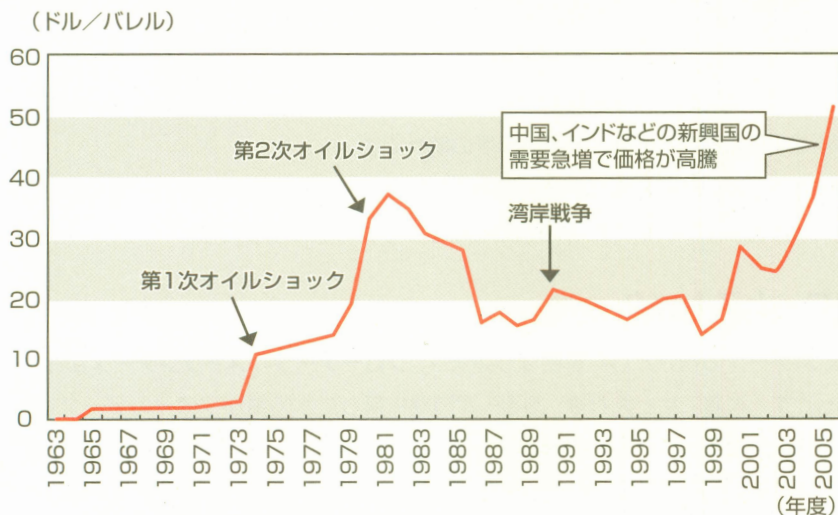
最近、過去に例のないほど原油価格が上昇しています。中国やインドをはじめとした新興国の経済成長により、原油の需要が高まったためです。

しかし、過去のオイルショックの時ほど日本経済に影響を与えないと考えられています。まず日本の省エネ化が進み、日本経済がエネルギー価格に左右される部分が減ってきたことです。GDP1単位当たりのエネルギー消費量は、先進国の中でも低い水準にあります。

次に、エネルギーの中でも石油に依存する比率が低下し、原子力や天然ガスの利用も増えています。また、オイルショック当時に比べて円高が進んでおり、円ベースでみた原油価格はそれほど高くないことです。

これまで、原油価格上昇の影響があまり出なかったのは、輸入段階では上がっていても、小売価格にまで波及しなかったためでもあります。景気が悪い時期は値上げが難しかったためです。また、ガソリンスタンドでは顧客争奪戦が激しく、なかなか値上げできませんでした。しかし、そろそろ値上げせざるを得ない情勢になっています。

通関原油輸入価格



(出所) 財務省「通関統計」